

# ○電線敷設工事資金貸付金貸付要綱

令和2年11月25日 国道環第83号国土交通省道路局長から各地方整備局、北海道開発局、沖縄総合事務局の長あて

## 第1章 総則

### 第1条 通則

道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律（昭和33年法律第34号。以下「法」という。）第4条第1項の規定による電線共同溝への電線の敷設工事（これに附帯する工事を含む。以下「敷設工事」という。）に要する資金にかかる貸付けに関しては、法、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行令（昭和34年政令第17号。以下「令」という。）、道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律施行規則（昭和60年建設省令第7号）、国の債権の管理等に関する法律（昭和31年法律第114号）、同法施行令（昭和31年政令第337号）、債権管理事務取扱規則（昭和31年大蔵省令第86号）、国土交通省所管債権管理事務取扱規則（平成13年国土交通省訓令第62号）その他の法令等に定めるもののほか、この要綱によるものとする。

### 第2条 国の貸付対象

国は、法第4条第1項の規定に基づき、資金の貸付けを行う都道府県又は市町村（以下「地方公共団体」という。）に対して、当該貸付けに要する資金の貸付けを行うものとする。

### 第3条 地方公共団体の貸付対象

地方公共団体は、道路法（昭和27年法律第180号）第37条第1項の規定により指定された道路の区域又は同法第48条の20第1項若しくは第3項の規定により指定された歩行者利便増進道路の区域において建設される電線共同溝に係る電線共同溝の占用予定者（以下「電線共同溝の占用予定者」という。）に対して資金の貸付けを行うものとする。

### 第4条 国の貸付額

第2条の規定に基づき国が地方公共団体に対し貸し付ける各年度の額は、第3条の規定に基づき地方公共団体が占用予定者に貸し付ける各年度の額の2分の1を超えないものとする。

### 第5条 地方公共団体の貸付額

第3条の規定に基づき地方公共団体が電線共同溝の占用予定者に対し貸し付ける総額は、敷設工事に要する費用（電線の敷設、地上機器の整備等に要する費用に限る。）の2分の1を超えないものとする。

## 第2章 貸付の条件等

### 第6条 利率、償還期間及び据置期間

- 1 国の貸付金（以下「地方公共団体資金貸付金」という。）及び地方公共団体の貸付金（以下「電線共同溝の占用予定者資金貸付金」という。）は無利子とする。
- 2 地方公共団体資金貸付金及び電線共同溝の占用予定者資金貸付金の償還期間は20年（5年以内の据置期間を含む。）以内とする。国及び地方公共団体は、償還期間の範囲内において、電線共同溝の占用予定者の事業の施行状況、資金の状況等を勘案して、各電線共同溝の占用予定者ごとに適正な償還期間を定めるものとする。
- 3 前項に規定する償還期間は、貸付決定ごとに当該貸付けに係る地方公共団体資金貸付金及び電線共同溝の占用予定者資金貸付金の交付を完了した日（その日が当該貸付決定があった日の属する年度の末日の前日以後の日である場合には、当該年度の末日の前々日）の翌日から起算する。

## 第7条 償還方法等

地方公共団体資金貸付金及び電線共同溝の占用予定者資金貸付金の償還方法は、均等半年賦償還の方法によるものとし、償還期日は、毎年度9月20日及び3月20日とする。ただし、当該期日が銀行休業日に当たる場合は、直後の営業日を償還期日とする。この場合において、半年ごとの償還額に千円未満の端数を生じたときは、その端数は合計して第一回の償還期日に償還するものとする。

## 第3章 貸付手続き等

### 第8条 地方公共団体資金貸付金の貸付申請手続等

- 1 地方公共団体資金貸付金の貸付けを受けようとする地方公共団体は、国土交通大臣が別に定める期日までに地方公共団体資金貸付金貸付申請書（別記様式第1号）に次の各号に掲げる書類を添えたものを国土交通大臣に提出しなければならない。
  - 一 地方公共団体資金貸付金貸付計画書（別記様式第2号）
  - 二 次条第1項の規定に基づき電線共同溝の占用予定者が提出した電線共同溝の占用予定者資金貸付金貸付申請書及び電線共同溝の占用予定者資金貸付金事業計画書の写し
- 2 国土交通大臣は、地方公共団体資金貸付金の貸付けを決定した場合には、遅滞なく、地方公共団体に対して地方公共団体資金貸付決定通知書（別記様式第3号）を送付するものとする。
- 3 地方公共団体は、前項の貸付決定に基づき、地方公共団体資金貸付金の交付を受けようとする場合は、地方公共団体資金貸付金支払請求書（別記様式第4号）を支出官国土交通省大臣官房会計課長に提出するものとする。
- 4 地方公共団体資金貸付金の交付は、前項の地方公共団体資金貸付金支払請求書の提出があった後、支払計画、事業の進捗状況等を勘案して行う。この場合において、地方公共団体は、国土交通大臣に地方公共団体資金貸付金借用証書（別記様式第5号）を提出しなければならない。

### 第9条 電線共同溝の占用予定者資金貸付金の貸付け手続

- 1 地方公共団体は、電線共同溝の占用予定者資金貸付金の貸付けを受けようとする電線共同溝の占用予定者から、電線共同溝の占用予定者資金貸付金貸付申請書（別記様式第6号）及び電線共同溝の占用予定者資金貸付金事業計画書（別記様式第7号）を提出させるものとする。
- 2 地方公共団体は、電線共同溝の占用予定者資金貸付金を貸し付けるにあたり、電線共同溝の占用予定者から電線共同溝の占用予定者資金貸付金借用証書（別記様式第8号）を提出させるものとする。

### 第10条 地方公共団体資金貸付金貸付計画等の変更

- 1 地方公共団体は、第8条第1項に規定する書類又は同条第2項の地方公共団体資金貸付金貸付決定通知書の内容を変更しようとする場合には、同条第1項に規定する手続きに準じて地方公共団体資金貸付金貸付決定変更申請書（別記様式第9号）を国土交通大臣に提出しなければならない。
- 2 前項手続きによる地方公共団体資金貸付金貸付決定変更申請書の提出があった場合には、第8条第2項の規定を準用する。（別記様式第10号）

### 第11条 繰上償還

- 1 地方公共団体は、次の各号の一に該当する場合には、第6条第2項及び第7条の規定にかかわらず、地方公共団体資金貸付金を繰上償還するものとする。
  - 一 電線共同溝の占用予定者資金貸付金の貸付けを受けた電線共同溝の占用予定者が、当該貸付金の全部又は一部を繰上償還した場合
  - 二 第8条第4項に規定する地方公共団体資金貸付金借用証書に定める貸付条件に基づき、国土交通大臣が地方公共団体資金貸付金繰上償還請求書（別記様式第11号）により地方公共団体資金貸付金

の全部又は一部の償還を請求した場合

三 前二号に掲げる場合のほか、地方公共団体が特別の事由により繰上償還の申し込みをした場合

2 地方公共団体は、前項第 1 号又は第 3 号により繰上償還しようとする場合には、あらかじめ地方公共団体資金貸付金繰上償還申請書（別記様式第 12 号）を国土交通大臣に提出するものとする。

3 国土交通大臣は、地方公共団体より前項の地方公共団体資金貸付金繰上償還申請書が提出された場合には、地方公共団体資金貸付金繰上償還通知書（別記様式第 13 号）により当該地方公共団体に通知するものとする。

4 第 1 項第 1 号に基づき、地方公共団体が繰上償還する地方公共団体資金貸付金の額は、電線共同溝の占用予定者が繰上償還した電線共同溝の占用予定者資金貸付金の額に相当する地方公共団体資金貸付金の貸付額とする。

## 第12条 貸付決定の取り消し等

国土交通大臣は、地方公共団体が第 8 条第 2 項に規定する地方公共団体資金貸付金貸付決定通知書に定める貸付条件に違反することとなった場合においては、同項の規定による貸付決定の全部又は一部を取り消し、又は同条第 4 項の規定による地方公共団体資金貸付金の全部もしくは一部の交付を停止することができる。なお、第 8 条第 2 項の規定による貸付決定の全部若しくは一部を取り消す場合においては、第 8 条第 2 項の規定を準用する。

## 第13条 地方公共団体資金貸付金等の目的外使用の禁止

1 地方公共団体は、地方公共団体資金貸付金を電線共同溝の占用予定者資金貸付金の貸付け以外の用途に使用してはならない。

2 地方公共団体は、電線共同溝の占用予定者に電線共同溝の占用予定者資金貸付金を貸付けの目的以外の目的に使用させないようにしなければならない。

## 第14条 実績報告書の提出

1 地方公共団体資金貸付金の貸付けを受けた地方公共団体は、翌年度の 6 月 30 日までに地方公共団体資金貸付金実績報告書（別記様式第 14 号）及び地方公共団体資金貸付金受入調書（別記様式第 15 号）を国土交通大臣に提出するものとする。

2 地方公共団体は、電線共同溝の占用予定者資金貸付金の貸付けを受けた電線共同溝の占用予定者から翌年度の 6 月 20 日までに電線共同溝の占用予定者資金貸付金実績報告書（別記様式第 16 号）を提出させ、その写しを 6 月 30 日までに国土交通大臣に提出するものとする。

3 国土交通大臣において地方公共団体資金貸付金の実績が貸付の目的に適合しないと認めて必要な指示をしたときは、地方公共団体はその指示に従わなければならない。

4 地方公共団体においては電線共同溝の占用予定者資金貸付金の実績が貸付けの目的に適合しないと認めた場合には、地方公共団体は電線共同溝の占用予定者に対し、前項の指示に従わせなければならない。

## 第15条 届け出の義務

地方公共団体は、電線共同溝の占用予定者資金貸付金の貸付けを受けた電線共同溝の占用予定者から、当該貸付金の償還が完了するまでの間、電線共同溝の占用予定者に関する重要な事項が変更され、又は、資金の償還に影響を及ぼす重大な事故等が生じた場合には、速やかにその旨を届出させるとともに、速やかに国土交通大臣にその内容を報告しその指示に従わなければならない。

## 第16条 経理の明確化

地方公共団体資金貸付金及び電線共同溝の占用予定者資金貸付金は、他の経費と区分して経理し、台帳等を備え置いて経理状況を明らかにしておかななければならない。

## 第17条 帳簿書類の調査等

国土交通大臣において、債権の保全上その他貸付けの条件の適正な実施を図るため必要があると認めて、地方公共団体資金貸付金の経理等に関し質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、若しくは参考となるべき報告若しくは資料の提出を要求し、又は地方公共団体資金貸付金の適正な運用を図るために必要な措置を講ずべきことを指示したときは、地方公共団体はこれに応じ、又は従わなければならない。

## **第4章 その他**

### **第18条 申請書等の提出方法**

この要綱に規定する国土交通大臣への申請書等の提出等は、別表に掲げる地方整備局等担当課を経由することとし、市町村（指定市を除く。）にあっては都道府県を経由して行うものとする。

### **第19条 雑則**

この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

## **附則**

この要綱は、令和2年11月25日から施行する。

別表

地方整備局等	担当課
北海道開発局	建設部地方整備課
東北地方整備局	道路部路政課
関東地方整備局	道路部路政課
北陸地方整備局	道路部路政課
中部地方整備局	道路部路政課
近畿地方整備局	道路部路政課
中国地方整備局	道路部路政課
四国地方整備局	道路部路政課
九州地方整備局	道路部路政課
沖縄総合事務局	開発建設部管理課